

## 平成23年11月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年1月16日  
上場取引所 東上場会社名 アルテック株式会社  
コード番号 9972 URL <http://www.altech.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 張能 徳博

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経理部長 (氏名) 池谷 壽繁

定時株主総会開催予定日 平成24年2月28日

配当支払開始予定日

TEL 03-5542-6762

有価証券報告書提出予定日 平成24年2月28日

平成24年2月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成23年11月期の連結業績(平成22年12月1日～平成23年11月30日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年11月期	16,854	△12.5	259	△19.5	331	△9.3	48	559.8
22年11月期	19,272	△13.1	322	△39.9	365	53.4	7	—

(注)包括利益 23年11月期 △184百万円 (—%) 22年11月期 △175百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年11月期	2.54	—	0.6	2.0	1.5
22年11月期	0.39	—	0.1	2.2	1.7

(参考)持分法投資損益 23年11月期 129百万円 22年11月期 210百万円

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年11月期	16,595	8,731	52.2	453.72
22年11月期	15,857	9,102	56.2	466.90

(参考)自己資本 23年11月期 8,662百万円 22年11月期 8,914百万円

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年11月期	871	△1,005	627	2,778
22年11月期	674	△418	△825	2,328

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年11月期	—	0.00	—	3.00	3.00	57	769.2	0.6
23年11月期	—	0.00	—	3.00	3.00	57	118.1	0.7
24年11月期(予想)	—	0.00	—	3.00	3.00		14.3	

(注)平成23年11月期の配当は、その他資本剰余金を配当原資とする予定です。詳細は、後述の「その他資本剰余金を配当原資とする配当金の内訳」をご覧ください。

## 3. 平成24年11月期の連結業績予想(平成23年12月1日～平成24年11月30日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	7,500	△2.1	△100	—	△150	—	△100	—	△5.24
通期	18,000	6.8	500	92.7	500	50.7	400	724.4	20.95

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：無  
新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有  
② ①以外の変更 : 無

(注)詳細は、23ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)  
② 期末自己株式数  
③ 期中平均株式数

23年11月期	19,354,596 株	22年11月期	19,354,596 株
23年11月期	262,819 株	22年11月期	262,499 株
23年11月期	19,091,910 株	22年11月期	19,092,195 株

(注)詳細は、29ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 平成23年11月期の個別業績(平成22年12月1日～平成23年11月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年11月期	11,161	△24.9	△319	—	△45	—	△164	—
22年11月期	14,858	△15.4	△725	—	△683	—	△955	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年11月期	△8.60	—
22年11月期	△50.07	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
23年11月期	12,144	—	7,498	—	61.6	—	391.71	
22年11月期	12,364	—	7,697	—	62.3	—	403.18	

(参考) 自己資本 23年11月期 7,478百万円 22年11月期 7,697百万円

2. 平成24年11月期の個別業績予想(平成23年12月1日～平成24年11月30日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,000	△0.3	△250	—	△250	—	△250	—	△13.09
通期	13,000	16.5	50	—	10	—	10	—	0.52

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

連結業績につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と大きく異なる結果となる可能性があります。

## その他資本剰余金を配当原資とする配当金の内訳

平成23年11月期の配当のうち、その他資本剰余金を配当原資とする配当金の内訳は以下のとおりです。

基準日	期末	年間
1株当たり配当金	3円00銭	3円00銭
配当金総額	57百万円	57百万円

(注) 純資産減少割合 0.008 (小数点以下3位未満切り上げ)

## ○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	9
3. 経営方針	11
(1) 会社の経営の基本方針	11
(2) 目標とする経営指標	11
(3) 中長期的な会社の経営戦略および対処すべき課題	11
(4) その他、会社の経営上重要な事項	12
4. 連結財務諸表	13
(1) 連結貸借対照表	13
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	15
連結損益計算書	15
連結包括利益計算書	17
(3) 連結株主資本等変動計算書	18
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	20
(5) 継続企業の前提に関する注記	22
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	23
(会計方針の変更)	23
(表示方法の変更)	23
(追加情報)	23
(7) 連結財務諸表に関する注記事項	24
(連結包括利益計算書関係)	24
(セグメント情報等)	25
(1株当たり情報)	29
(重要な後発事象)	30
5. 個別財務諸表	31
(1) 貸借対照表	31
(2) 損益計算書	33
(3) 株主資本等変動計算書	35

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### ①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、平成23年3月11日に発生した東日本大震災により企業の生産活動や輸出が一時減少していましたが、復興に伴い緩やかな回復傾向がみられました。しかしながら米国経済の回復鈍化や欧州の金融不安により円高が進行したことで、多くの輸出企業の業績が影響を受け、また雇用・所得環境が改善しないまま、個人消費も伸び悩み厳しい状況が続くこととなりました。

このような市場環境の下、当社グループは商社事業において、「新商品の発掘」および「コスト構造改革」、プリフォーム事業において、「適切な設備投資」および「生産効率の向上」を柱として経営計画の実現に向けて取り組んでまいりましたが、震災の影響により急速に変化する市場環境に対応するため、さらなる営業施策およびコスト削減に取り組みました。

当社グループの当連結会計年度の業績につきましては、商社事業においては、震災発生に伴い主要顧客の設備投資計画が大幅に遅れたため大型機械の受注販売に影響し、またゲームソフト用ケースも主要顧客のゲーム機が端境期にあるため出荷数量が減少しました。プリフォーム事業においては、震災後の飲料の需要増もあり日本の主要顧客からの注文は好調に推移いたしました。海外では、中国の主要顧客の飲料製品の販売が不振であったこと、および東南アジアの主要顧客の一部の工場が安定稼動にいたらなかったことにより、出荷数量が伸び悩みました。その他の事業においては、国内で輸送用リサイクルプラスチックパレットの協力工場の一部が被災し商品供給に支障をきたすなどの影響を受けました。

この結果、当連結会計年度の売上高は16,854百万円（前年同期比12.5%減）となりました。

収益面については、追加的なコスト構造改革に取り組んでいるものの減収を補えず、営業利益は259百万円（前年同期比19.5%減）、経常利益は331百万円（前年同期比9.3%減）となりました。

また、本社移転に伴う固定資産の減損損失58百万円、資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額18百万円、さらに東日本大震災およびタイの洪水の影響による固定資産の復旧費用などを災害による損失としてそれぞれ26百万円、88百万円を特別損失に計上いたしました。また、これらに加え、中国における持分法適用会社において、配当方針が変更され配当実施が決議されたため、内部留保に係る繰延税金負債等を計上したことにより税金費用が発生し、当期純利益は48百万円（前年同期比559.8%増）となりました。

なお、災害による損失のうち、タイの洪水に伴う固定資産復旧費用については、災害保険を付保しておりますが、決算短信発表日現在では保険金の受領額は未確定であります。当該被災に係る保険金の受取額は、確定するまでに時間を要しますので、翌連結会計年度以降の確定時に特別利益として計上する予定であります。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

#### 商社事業

当連結会計年度の売上高は10,649百万円、セグメント利益は33百万円となりました。

#### プリフォーム事業

当連結会計年度の売上高は4,561百万円、セグメント利益は278百万円となりました。

#### その他の事業

当連結会計年度の売上高は1,960百万円、セグメント利益は132百万円となりました。

(注) 1. 当社の消費税等に係る会計処理は、税抜方式によっているため、「1 経営成績 (1) 経営成績に関する分析」に記載した金額には消費税等は含まれておりません。

2. 「1 経営成績 (1) 経営成績に関する分析」のセグメントの業績に記載している売上高は、セグメント間の内部取引を含んだ金額を記載しております。また、当連結会計年度よりセグメント区分を変更したため、各セグメントの対前年同期との金額比較は記載しておりません。

## ②次期の見通し

欧州における債務問題の長期化が予想され、米国経済は低迷している一方で、アジア諸国においては成長のスピードは鈍化するものの経済は底堅く推移しております。

わが国経済は、世界経済の影響を受け、デフレや円高の傾向は依然として続き、雇用情勢も回復の兆しが見られるまでに一定の時間を要するものと予想されます。

このような状況において、当社グループは、商社事業では、海外においては、堅調なアジア諸国での機械販売の増加を見込んでおります。国内においては、円高を背景として、価格競争力がある海外製の大型機械の受注販売の増加を見込んでおりますが、ゲームソフト用ケース等の一部の商品については、ライフサイクルの影響を受けるため販売の減少を見込んでおります。

これらに加え、本社事務所移転による賃貸料の削減等の効果が年度を通して寄与してくるため、販売費及び一般管理費の削減が見込まれます。

プリフォーム事業では、中国市場、インドネシア市場の成長に支えられ堅調に推移する見通しですが、タイ市場におきましては昨年秋季に発生した洪水の影響を受け不透明な状況が続くものと予想しております。

その他の事業では、輸送用リサイクルプラスチックパレットについて、東日本大震災で被災した協力工場が再稼動を始めた一方で、輸出用に用いられるパレットが輸出減少の影響を受けるため、前年度並みの販売を予想しております。

以上により、平成24年11月期の通期の連結業績予想は以下のとおりであります。

〈通期(平成24年11月期)の見通し〉

(単位：百万円)

項目	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
平成24年11月期 (予想)	18,000	500	500	400
平成23年11月期 (実績)	16,854	259	331	48
増減率	6.8%	92.7%	50.7%	724.4%

## (2) 財政状態に関する分析

## ① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産につきましては、前連結会計年度末に比べ738百万円増加し、16,595百万円となりました。これは主に、流動資産においては現金及び預金が449百万円、商品及び製品が341百万円、前渡金が310百万円増加したことによるものであります。固定資産においては無形固定資産が158百万円増加したものの有形固定資産が減価償却等により529百万円減少したことによるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べて1,109百万円増加し、7,864百万円となりました。これは主に流動負債において短期借入金が731百万円、前受金が590百万円増加したことによるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べて370百万円減少し、8,731百万円となりました。これは、前連結会計年度より円高傾向が続き為替換算調整勘定が245百万円減少したことに加え連結子会社であるアルパレット株式会社およびアルテック・エンジニアリング株式会社を100%子会社化したことにより少数株主持分が138百万円減少したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は52.2%と前連結会計年度比4.0ポイント減少いたしました。

## ② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べて449百万円増加し、2,778百万円（前連結会計年度比19.3%増）となりました。

## （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は871百万円（前年同期は674百万円の獲得）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益190百万円、減価償却費868百万円等の非資金項目の調整に加え、前受金の増加597百万円、たな卸資産の増加510百万円、前渡金の増加318百万円等によるものであります。

## （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は1,005百万円（前年同期は418百万円の使用）となりました。これは主に、プリフォーム事業の製造設備を主とする設備投資支出等によるものであります。

## （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は627百万円（前年同期は825百万円の使用）となりました。これは主に、短期借入金の純増加額753百万円、長期借入れによる収入872百万円、社債の発行による収入100百万円、長期借入金の返済による支出764百万円、長期未払金の返済による支出194百万円および配当金の支払い57百万円等によるものであります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは次のとおりであります。

## （参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成19年 11月期	平成20年 11月期	平成21年 11月期	平成22年 11月期	平成23年 11月期
自己資本比率 (%)	43.3	47.4	51.8	56.2	52.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	28.0	15.0	15.6	27.1	21.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	241.9	—	359.4	398.8	413.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	4.3	—	6.3	6.1	7.5

- (注) 自己資本比率 : 自己資本/総資産  
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産  
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/キャッシュ・フロー  
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー/利払い

- ※ いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。  
 ※ 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースにしております。  
 ※ キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。  
 ※ 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を払っている全ての負債を対象としております。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への継続的な利益還元を最優先とし、一方で、企業基盤の安定を構築するために内部留保を充実させることを利益配分の基本方針としております。この方針に基づき、記念すべき節目や各期の経営成績の状況を勘案して増配等を実施してきております。

剰余金の配当につきましては、継続的かつ安定的な配当を優先し、年1回の期末配当を基本方針としておりますが、定款において中間配当を行うことができる旨を定めております。配当の実施にあたっては収益状況などを勘案して、その都度決定する方針であります。

配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当連結会計年度の剰余金の配当につきましては、上記方針に基づき、株主の皆様への期末配当を1株当たり3円とさせていただきます。

また、次期の配当につきましては、1株当たり3円を予定しております。

## (4) 事業等のリスク

当社グループは事業を推進する上でさまざまなリスクにさらされており、中でも投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられるリスクとして以下のようなものがあります。当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識したうえで、発生の回避、および発生した場合に受けるであろう影響の極小化に最大限努める所存であります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

## ① 資金調達について

当社グループは、銀行借入等により運転資金および事業投資資金の資金調達を行っております。しかしながら、借入環境の悪化、当社グループの信用力低下の場合には、資金調達が制約される可能性があり、当社グループの業績等が悪影響を受ける可能性があります。

## ② 日本および世界の経済情勢が当社グループに与える影響について

当社グループは、日本、アジア、米国、欧州の国々においてグローバルにビジネスを展開しております。当社グループの国内外での産業資材・製品の調達、生産、販売そして投資等の活動は、日本および諸外国の経済状況や世界経済の景気の影響を受けており、これらが低迷または悪化する場合、当社グループの業績等が悪影響を受ける可能性があります。

## ③ カントリーリスクについて

当社グループが諸外国で事業を遂行するにあたり、または各国の客先と取引・出資するにあたり、その国の政治経済および社会情勢が悪化することによって、生産の停止、代金回収の遅延・不能、商品の輸送の遅延・不能などを被る等のカントリーリスクがあります。

当社グループは、中国、タイ、インドネシアにおいて販売活動および製造活動を行っております。特にこれらの国々において政治経済および社会情勢が悪化する場合には、当社グループの業績が悪影響を受ける可能性があります。

## ④ 競合関係に伴うリスクについて

当社グループが事業を遂行する市場は、厳しい競合状況にあります。当社グループは、国内外の製造業者および商社と競合しておりますが、これら競合他社のなかには、技術、マーケティング、販売網、情報および人材等において当社グループより優れている会社が存在する可能性があります。当社グループが取り扱う商品・製品およびサービスは、価格および品質において競争力を有しているものと確信しておりますが、今後、その競争力が低下する可能性があります。その結果、当社グループの業績等が悪影響を受ける可能性があります。

## ⑤ 取扱商品の不具合等の発生について

当社グループが取り扱う多くの商品は、汎用商品ではなく得意先のニーズに応じた得意先仕様の専門性の高い産業機械等であり、その多くが得意先のコア事業に使用されるものであります。当社技術部門では、仕入メーカーに社内エンジニアを派遣し機械等について専門技術を習得させ、当社グループの得意先での据付運転および検収に対応させており、取扱商品の品質管理についても万全にしております。しかしながら、万一その機械等に不具合等が発生し、原因が当社グループの瑕疵にあると認めざるを得ない場合には、部品の交換やエンジニアリング作業にかかる費用、損失の補填費用等が当社グループの負担となることが考えられ、当社グループの業績等が悪影響を受ける可能性があります。

## ⑥ 原材料等の調達について

当社グループでは、アルパレット株式会社が輸送用プラスチックパレットを生産し、蘇州、広州、深圳の中国現法3社、インドネシア現法、およびタイ現法がペットボトル用プリフォーム等を生産しております。これらの生産活動には、原材料等を適時に仕入れる必要がありますが、これら原材料等には、その特殊性から仕入先が限定されているものおよび調達物品の代替品への切替えが困難なものがあります。当社グループが必要な原材料等を適時に調達できない場合には、当社グループの業績等が悪影響を受ける可能性があります。

## ⑦ 固定資産の減損リスク

当社グループでは、蘇州、広州、深圳の中国現法3社、インドネシア現法、およびタイ現法がペットボトル用プリフォーム等を生産し、アルパレット株式会社がその協力工場とともに輸送用プラスチックパレットを生産しております。これら製品の製造は、当社グループの機械設備や金型を使用して行われております。各工場では、生産能力の増強、コスト競争力の強化等による事業の収益力強化に常に取り組んでおりますが、受注減少に伴う生産計画の下方修正、コスト競争力の低下、原材料価格の高騰、市場動向の悪化等により事業の収益性が悪化する場合には、これらの固定資産は減損処理が必要となる場合があります。これにより当社グループの業績等が悪影響を受ける可能性があります。

## ⑧ 事業投資に係る出資等について

当社グループは、単独または他社との合弁で、新設会社または既存会社に対する事業投資としての出資等を行っております。これらの事業投資は流動性が低く、多額の資金を必要とするものもあり、当社グループが望む時期または方法で撤退できない可能性や、追加資金拠出を余儀なくされる可能性があります。これらの投資等の価値の低下、または、追加資金拠出の必要性が生じた場合には、当社グループの業績等が悪影響を受ける可能性があります。

## ⑨ 為替の変動について

当社グループは、海外取引先との輸出入取引を行うほか、海外事業を営んでいるため、外国為替市場の変動によるリスクにさらされております。当社グループの連結財務諸表は日本円建てで表示されておりますが、外国為替市場の変動は、外貨建ての資産、負債、収益、費用および在外連結子会社の外貨建財務諸表の円換算額に影響を与えます。当社グループは、これらの外国為替市場の変動によるリスクを回避するために為替予約取引を中心としたデリバティブ取引を活用しておりますが、これらはリスクの完全な回避、低減を保証するものではありません。その結果、当社グループの業績等が悪影響を受ける可能性があります。

## ⑩ 金利の変動について

当社グループは、銀行借入等の有利子負債による資金調達を実施しており、金利情勢、その他金融市場の変動による金利の変動の影響を受けております。当社グループは、これら金利の変動によるリスクを回避するために金利スワップ取引を活用しておりますが、これらによりリスクを完全に回避、低減できる保証はありません。その結果、当社グループの業績等が悪影響を受ける可能性があります。

## ⑪ 取引先に対する信用供与について

当社グループは、営業活動の一環として、取引先に対し営業債権、前渡金、貸付金、債務保証等信用供与を行っております。これらは、法務室が中心となって営業担当部署からの取引先情報や契約内容に関するヒアリングを経て与信審査を行い、将来の当社の利益を勘案した上で決定することになりますが、万一取引先が不測の債務不履行等に陥り、当社グループが有する債権の回収が困難となる場合には、当社グループの業績等が悪影響を受ける可能性があります。

## ⑫ 特定取引先への依存度について

商社事業において、取扱商品の一部の製造を協会社へ外注しております。外注先を活用する理由としては、固定費の削減および設備投資の抑制等のメリットを確保することにあります。当社は外注先への要求事項およびビジネスパートナーとしての位置づけを明確にし、長期安定的な取引の構築を図るとともに生産品の品質向上等を指導し実現しております。

当該商品の売上原価に占める特定外注先との取引量は、今後も高水準で推移することが想定されます。特定外注先の製造設備の故障、異常、または経営状況の悪化等により、生産が中断し、迅速に代替外注先等の確保が充分にできなかった場合等には、当社グループの業績等が悪影響を受ける可能性があります。

## ⑬ 法的規制等について

当社グループは、事業を展開する国および地域において、事業活動・投資等の許認可、輸出入に関する制限や規則等、さまざまな政府規制の適用を受けております。また通商、公正取引、消費者保護、租税、為替管理等の規制の適用もを受けております。また、今後さらなる規制の強化、大幅な変更が行われる可能性もあります。当社グループでは、新商権の獲得や販売、新事業の開始にあたり、担当営業部門と法務室や経理部との間で関係する規制について調査・検討しており、規制の改正等があった場合にはその都度対策を講じております。しかし、それでも、当社グループの活動が規制に反したり、または対応が遅れたりした場合、制裁金を課される可能性、活動が制限される可能性、規制の強化または変更に対応するための多額のコストが発生する可能性があり、当社グループの業績等が悪影響を受ける可能性があります。

## ⑭ 訴訟等について

当社グループの国内外での取引は、仕入先や得意先との契約、および独占禁止法、製造物責任法、知的財産法、貿易関連諸法、下請法等商取引に関する法令に基づいて行われております。契約時の検討は当然ですが、取引案件のさまざまな場面において問題に直面した時には、営業担当者とともに法務担当者や弁護士が都度対応し、当事者間の話し合いでの解決を試みます。ところが、話し合いで解決に至らず、契約不履行等の理由で、または上記法令の観点から訴訟等へ発展する可能性があります。このようなトラブルは、当社グループの人的コストや訴訟コストを発生させ、さらに当社グループに対する信用の低下を招く可能性があります。

## ⑮ 自然災害リスクについて

当社グループでは、大地震や豪雨、竜巻などの自然災害が発生すると、それが火事や水害などに発展し、当社グループの事務所、工場などの建物および内部の設備・機械装置が破損、水没、焼失等する可能性があります。

当社グループは、事務所として賃借しているビルの耐震構造の確認、震災対策や定期点検、防災訓練への参加等、災害に対する備えに日頃より対応しておりますが、想定を越える自然災害が発生した場合、当社グループの機能停止、設備の損壊、電力、水、ガス等の供給停止、公共交通機関や通信手段の停止、サプライチェーンの被害等により、顧客への商品供給または製品出荷停止等に陥り、当社グループの事業活動の継続に影響を及ぼす可能性があります。

## ⑯ 財務制限条項について

当社グループが複数の金融機関と締結している借入に係る契約の中には、財務制限条項が付されているものがあります。今後、当社の連結純資産、または連結経常損益が、当該財務制限条項に定める水準を下回ったり、あるいはその他の制限に抵触した場合には、当該金融機関の請求により、契約上の全ての債務について期限の利益を喪失する可能性があります。

当社グループは、事業計画の達成や、金融機関とのコミュニケーションを密にし、理解を得るなど、当該財務制限条項への抵触とそれに起因する期限の利益喪失を回避する施策を最大限継続してゆく所存ですが、万一、当社グループが当該借入について期限の利益を喪失した場合、当社グループの事業継続が難しくなるなどの重大な影響を受ける可能性があります。

## ⑰ 提出会社が将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象または状況その他提出会社の経営に関する重要な影響を及ぼす事象

当社は、過去および当連結会計年度において、主に国内の製造業を中心とする主要顧客の設備投資需要の低迷を受け、また東日本大震災の発生による影響もあり、3期連続の営業損失、経常損失、当期純損失を計上いたしました。この結果から、提出会社については継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が発生していると認識しております。

このため、当社グループは、当社を中心として、売上増加を目指した販売体制の強化およびコスト削減により安定的な収益を挙げるべく以下の施策を実施してまいります。

## &lt;営業体制強化策&gt;

- ・前連結会計年度に引き続き、翌連結会計年度においても新規採用を抑制するほか、配置転換等により効率的に業務を遂行してまいります。
- ・既存商権の洗い直しと、今後の業績回復の起爆剤となりうる新規商権の発掘に総力を挙げて取り組みます。
- ・商社事業においては、中国・アジア市場において営業を強化してまいります。当連結会計年度に、駐在員を増強すると共に、インドネシアに海外販売商社を設立しました。翌連結会計年度にはさらにインド、ベトナムへと潜在的需要の大きいアジア市場に拠点を広げ、積極的な販売活動を進めてまいります。

<経費削減策>

- ・上記新規採用の抑制等により、人件費の削減効果が表れてまいります。
- ・不要不急の経費の支出を全方位に亘り削減いたします。
- ・当連結会計年度の本社事務所の移転により実現した賃貸料の削減効果が表れてまいります。

提出会社においてはこれらの改善策を通じ収益確保を図ること、そして当社グループにおいては当連結会計年度の業績が営業利益259百万円、経常利益331百万円、当期純利益48百万円であり営業キャッシュフローも871百万円であることから、継続企業の前提に関する重要な不確実性は見られないと判断し、決算短信財務諸表の注記には記載しておりません。

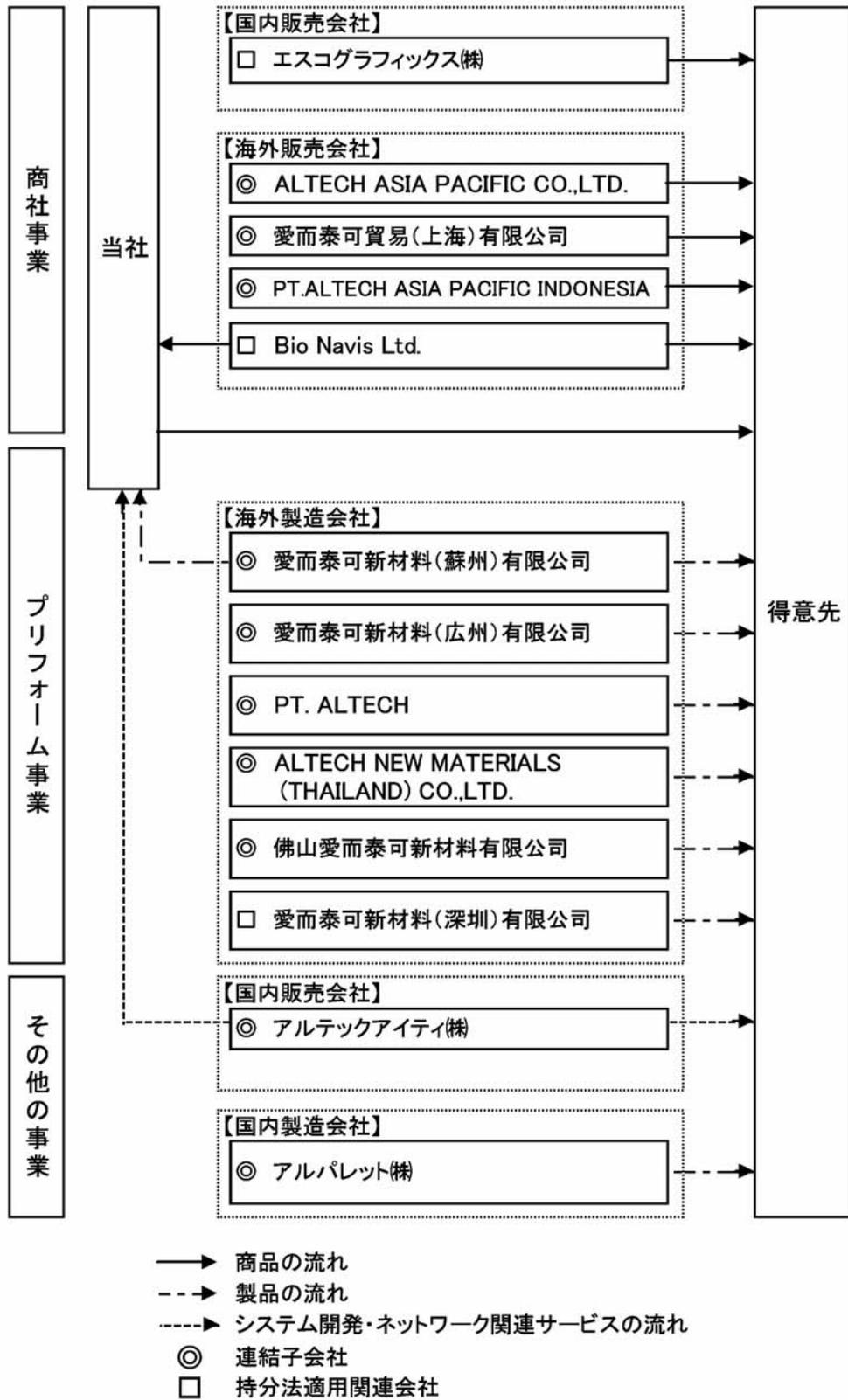
## 2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、連結子会社10社および持分法適用関連会社3社で構成されており、産業機械・機器等の仕入・販売およびこれに関連するサービスの提供を行う商社事業、飲料用等のプリフォームおよびプラスチックキャップの製造・販売ならびにこれに関連するサービスの提供を行うプリフォーム事業、輸送用リサイクルプラスチックパレットの製造・販売および情報通信機器の販売ならびにこれに関連するサービスの提供を行うその他の事業を営んでおります。

子会社および関連会社の事業に係る位置付けおよび各報告セグメントとの関係は次のとおりであります。

事業区分	主な商品・製品・サービス	主要な会社
商社事業	ペットボトル関連検査機器、ペットボトル成形用金型、チューブ・ボトル成形関連機器、プラスチック・ゴム製品成形機、オンデマンドデジタル印刷機、グラビア印刷機、フレキシソ印刷機、曲面スクリーン印刷機、3Dプリンタ、デジタルカメラ用昇華型フォトプリンタ、太陽電池・有機EL製造関連機器・検査装置、プリントドエレクトロニクス関連機器、光ディスク(DVD/ブルーレイディスク)製造関連機器・検査装置、食品加工機械、化粧品製造装置、医療器具製造装置、医薬品充填装置・異物検査装置、水処理装置、パレット製造ライン、再生処理機械、各種機械エンジニアリング・保守サービス セキュリティ関連機器、ICカード・タグ関連機器、特殊スキャナー、理化学機器、記録管理システム・ソフトウェア、バイオメトリックスソフトウェア、図書・帳票類電子化サービス DVDケース、ブルーレイディスク用ケース、ゲームソフト用ケース 各種合成樹脂原料、リサイクルプラスチック	当社 (連結子会社) 愛而泰可貿易(上海)有限公司 ALTECH ASIA PACIFIC CO., LTD. PT. ALTECH ASIA PACIFIC INDONESIA (持分法適用関連会社) エスコグラフィックス(株) Bio Navis Ltd.
プリフォーム事業	ペットボトル用プリフォーム、ペットボトル、プラスチックキャップ	当社 (連結子会社) 愛而泰可新材料(蘇州)有限公司 愛而泰可新材料(広州)有限公司 PT. ALTECH ALTECH NEW MATERIALS (THAILAND) CO., LTD. 佛山愛而泰可新材料有限公司 (持分法適用関連会社) 愛而泰可新材料(深圳)有限公司
その他の事業	リサイクルプラスチックパレット、システム開発・ネットワーク関連サービス	(連結子会社) アルパレット(株) アルテックアイティ(株)

事業の系統図は次のとおりであります。



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、創業以来、「最高の情報を最高のお客様にお届けすることを通じ社会の発展に貢献する」ことを経営の基本方針として、市場ニーズの変化を捉え、ニッチな市場に特化し、市場における最先端の商品知識・技術知識を習得し、それぞれの市場においてリーダーシップを発揮できるところまで業容を拡大してまいりました。時代の要請する新しい価値を追求し続けお客様に満足をお届けすることを通して、当社グループ価値を拡大し、株主の皆様ごの期待に応えることのできる経営を目指しております。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、収益力の改善・向上を目指して営業利益、当期純利益を重視するとともに、資金効率性を高めるべく、キャッシュ・フロー指標についても重要な経営資源として捉え、その向上に努めてまいります。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略および対処すべき課題

当社グループは、平成22年3月30日に、平成22年11月期から平成24年11月期の3カ年を対象とする「アルテックグループ 新中期経営計画」を発表し、次の3つの経営方針を打ち出しております。

- ① 経営リソース再配分の推進による成長軌道への回帰
- ② 適切な設備投資と着実な成長
- ③ 組織改革・業務改革

##### ① 経営リソース再配分の推進による成長軌道への回帰

当社を中心とする商社事業については、今後高い成長の見込める商品に注力し、今後成長が見込めない分野についてはオペレーションの効率化を図り各取扱商品分野から安定して利益を創出できる体制を構築してゆきます。

また、今後の景気回復の見通しが不透明な国内市場から、近年安定した経済成長が見られるアジア市場向けの販売活動に大きく舵を切り、その旺盛な需要を獲得すべく、経営資源を配分してまいります。当連結会計年度においては、中国およびタイの現地法人に駐在員を増員し、本社の商社事業部門と各現地法人とのより緊密な連携体制のもと、積極的な販売活動を展開できる体制へと変更いたしました。またインドネシアのジャカルタにはアジアにおける第三番目となる販売拠点を新たに設置いたしました。今後は、さらにインドやベトナム等にも販売活動の範囲を広げていく方針です。

##### ② 適切な設備投資と着実な成長

海外子会社を中心とするプリフォーム事業について、特に中国をはじめとするアジア飲料市場の拡大を背景にペットボトル需要の伸びが予想されることから、投資効率性を重視した適切な設備投資を実行するとともに、更なる生産効率の向上に取り組み、着実な成長を達成させてまいります。

中国では、世界の一流飲料メーカーが進出している広東省佛山市三水区の世界最大規模の飲料団地において、当社グループも工場を建設し、市場シェアを拡大してまいります。

また、洪水の被害を受けたタイのアユタヤ県のプリフォーム工場については、今後の事業展開について、目下方針を検討しております。

##### ③ 組織改革・業務改革

当社グループは、新セグメント会計への対応を踏まえ、業績回復を着実に達成し将来さらに成長していくための課題抽出と施策実行を進めるべく、当連結会計年度より、商社事業、プリフォーム事業、その他の事業の3つのセグメント区分を適用しております（9ページご参照）。

これに伴い、当社グループ内の経営資源の効率化という課題に取り組んでまいります。

当連結会計年度においては、商社事業では、産業機械本部を設置し、本部長を兼務する社長以下、4名の副本部長を置くことにより、営業活動において事業部間の連携を強化する体制といたしました。また平成23年6月1日付にて商社事業の各種機械エンジニアリング・保守サービスを担当する連結子会社であったアルテック・エンジニアリング株式会社を吸収合併し、当社の技術部門として営業部門と連携し顧客満足度の向上を担う体制といたしました。平成22年12月1日付にて完全子会社化したアルパレット株式会社については、当社から輸送用リサイクルプラスチックパレットの販売機能を全面的に移管し、製造から販売まで一貫した事業を行う経営体制といたしました。

また、成長を続ける中国市場において、在中国のグループ会社を統括する責任者を派遣し、中国市場におけるプリフォーム事業を機軸とするプラスチック製品の製造事業と中国市場における商社事業の相乗効果を今後さらに高めてまいります。

- (4) その他、会社の経営上重要な事項  
該当事項はありません。

4. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年11月30日)	当連結会計年度 (平成23年11月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,328,920	2,778,692
受取手形及び売掛金	3,665,061	3,637,405
商品及び製品	914,583	1,255,726
原材料及び貯蔵品	211,795	348,679
前渡金	388,102	698,667
繰延税金資産	31,457	26,025
その他	364,493	577,493
貸倒引当金	△18,873	△20,288
流動資産合計	7,885,539	9,302,402
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,204,491	2,152,269
減価償却累計額	△608,634	△672,464
建物及び構築物 (純額)	1,595,857	1,479,805
機械装置及び運搬具	4,494,344	4,773,116
減価償却累計額	△1,875,922	△2,046,586
機械装置及び運搬具 (純額)	2,618,422	2,726,530
土地	80,479	80,479
リース資産	259,524	323,530
減価償却累計額	△97,333	△210,035
リース資産 (純額)	162,190	113,495
建設仮勘定	678,781	77,070
その他	1,503,352	1,795,070
減価償却累計額	△943,341	△1,105,876
その他 (純額)	560,010	689,194
有形固定資産合計	5,695,741	5,166,574
無形固定資産	159,672	317,752
投資その他の資産		
投資有価証券	309,588	284,414
関係会社出資金	1,092,433	934,589
長期貸付金	35,000	31,670
敷金及び保証金	267,798	200,491
繰延税金資産	20,866	25,455
その他	921,063	871,795
貸倒引当金	△530,257	△539,223
投資その他の資産合計	2,116,493	1,809,192
固定資産合計	7,971,907	7,293,519
資産合計	15,857,447	16,595,921

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年11月30日)	当連結会計年度 (平成23年11月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,391,333	2,281,620
短期借入金	1,171,132	1,902,303
1年内償還予定の社債	—	20,000
未払費用	459,250	382,938
未払法人税等	29,983	48,235
前受金	514,299	1,104,929
繰延税金負債	2,566	1,594
災害損失引当金	—	87,195
その他	512,352	374,931
流動負債合計	5,080,918	6,203,750
固定負債		
社債	—	70,000
長期借入金	1,412,900	1,464,778
繰延税金負債	—	80,428
その他	261,445	45,318
固定負債合計	1,674,345	1,660,525
負債合計	6,755,264	7,864,275
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,527,829	5,527,829
資本剰余金	2,783,821	2,366,770
利益剰余金	1,301,941	1,710,238
自己株式	△222,688	△222,786
株主資本合計	9,390,904	9,382,051
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△16,313	△21,061
繰延ヘッジ損益	△15,314	△8,068
為替換算調整勘定	△445,160	△690,527
その他の包括利益累計額合計	△476,788	△719,657
新株予約権	—	19,876
少数株主持分	188,066	49,375
純資産合計	9,102,182	8,731,645
負債純資産合計	15,857,447	16,595,921

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)
売上高	19,272,796	16,854,877
売上原価	15,723,326	13,857,985
売上総利益	3,549,469	2,996,892
販売費及び一般管理費	3,227,220	2,737,416
営業利益	322,249	259,475
営業外収益		
受取利息	9,690	16,495
受取配当金	5,212	4,935
持分法による投資利益	210,397	129,179
為替差益	11,939	83,122
その他	43,023	64,538
営業外収益合計	280,263	298,271
営業外費用		
支払利息	113,661	114,382
支払手数料	9,181	—
デリバティブ評価損	67,460	77,774
その他	46,573	33,793
営業外費用合計	236,877	225,949
経常利益	365,635	331,797
特別利益		
事業譲渡益	19,000	40,850
固定資産売却益	5,125	3,671
貸倒引当金戻入額	8,759	4,285
受取保険金	—	60,756
保険解約返戻金	—	28,132
負ののれん発生益	—	22,279
役員退職慰労引当金戻入額	134,097	—
過年度還付源泉税	48,198	—
特別利益合計	215,181	159,976
特別損失		
固定資産除却損	37,493	44,388
固定資産売却損	3,867	20,045
貸倒引当金繰入額	—	15,170
投資有価証券売却損	—	5,897
投資有価証券評価損	39,624	—
出資金評価損	34,710	11,144
会員権評価損	—	12,287
特別退職金	48,129	—
訴訟和解金	315,943	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	18,399
減損損失	—	58,519
災害による損失	—	115,498
特別損失合計	479,767	301,351
税金等調整前当期純利益	101,048	190,422

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)
法人税、住民税及び事業税	62,855	55,238
法人税等調整額	△25,749	76,917
法人税等合計	37,105	132,155
少数株主損益調整前当期純利益	—	58,267
少数株主利益	56,588	9,745
当期純利益	7,354	48,521

## (連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	58,267
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△4,747
繰延ヘッジ損益	—	7,246
為替換算調整勘定	—	△245,367
その他の包括利益合計	—	※2 △242,869
包括利益	—	※1 △184,601
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	△189,087
少数株主に係る包括利益	—	4,485

## (3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
前期末残高	5,527,829	5,527,829
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	5,527,829	5,527,829
資本剰余金		
前期末残高	2,783,821	2,783,821
当期変動額		
剰余金(その他資本剰余金)の配当	—	△57,276
欠損填補	—	△359,775
当期変動額合計	—	△417,051
当期末残高	2,783,821	2,366,770
利益剰余金		
前期末残高	1,409,141	1,301,941
当期変動額		
剰余金の配当	△114,554	—
当期純利益	7,354	48,521
欠損填補	—	359,775
当期変動額合計	△107,200	408,297
当期末残高	1,301,941	1,710,238
自己株式		
前期末残高	△222,586	△222,688
当期変動額		
自己株式の取得	△101	△98
当期変動額合計	△101	△98
当期末残高	△222,688	△222,786
株主資本合計		
前期末残高	9,498,206	9,390,904
当期変動額		
剰余金(その他資本剰余金)の配当	—	△57,276
剰余金の配当	△114,554	—
当期純利益	7,354	48,521
自己株式の取得	△101	△98
当期変動額合計	△107,301	△8,852
当期末残高	9,390,904	9,382,051

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△76,699	△16,313
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	60,386	△4,747
当期変動額合計	60,386	△4,747
当期末残高	△16,313	△21,061
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△2,884	△15,314
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△12,430	7,246
当期変動額合計	△12,430	7,246
当期末残高	△15,314	△8,068
為替換算調整勘定		
前期末残高	△157,889	△445,160
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△287,270	△245,367
当期変動額合計	△287,270	△245,367
当期末残高	△445,160	△690,527
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△237,473	△476,788
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△239,315	△242,869
当期変動額合計	△239,315	△242,869
当期末残高	△476,788	△719,657
新株予約権		
前期末残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	19,876
当期変動額合計	—	19,876
当期末残高	—	19,876
少数株主持分		
前期末残高	146,849	188,066
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	41,217	△138,691
当期変動額合計	41,217	△138,691
当期末残高	188,066	49,375
純資産合計		
前期末残高	9,407,582	9,102,182
当期変動額		
剰余金（その他資本剰余金）の配当	—	△57,276
剰余金の配当	△114,554	—
当期純利益	7,354	48,521
自己株式の取得	△101	△98
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△198,097	△361,684
当期変動額合計	△305,399	△370,537
当期末残高	9,102,182	8,731,645

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	101,048	190,422
減価償却費	852,889	868,624
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△133,304	—
減損損失	—	58,519
のれん償却額	—	3,775
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△25,533	10,381
受取利息及び受取配当金	△14,902	△21,431
支払利息	113,661	115,564
為替差損益(△は益)	2,065	△44,961
持分法による投資損益(△は益)	△210,397	△129,179
投資有価証券売却損益(△は益)	—	5,897
投資有価証券評価損益(△は益)	39,624	—
破産更生債権等の増減額(△は増加)	17,327	6,203
負ののれん発生益	—	△22,279
有形固定資産除却損	37,493	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	18,399
災害損失	—	115,498
事業譲渡損益(△は益)	△19,000	△40,850
訴訟和解金	315,943	—
有形固定資産売却損益(△は益)	△1,257	16,373
売上債権の増減額(△は増加)	1,006,964	△35,923
たな卸資産の増減額(△は増加)	△90,723	△510,263
前渡金の増減額(△は増加)	208,465	△318,997
仕入債務の増減額(△は減少)	△677,394	△84,141
未払費用の増減額(△は減少)	28,235	△47,021
前受金の増減額(△は減少)	△278,647	597,615
未収入金の増減額(△は増加)	—	△14,283
その他	△116,577	226,493
小計	1,155,980	964,436
利息及び配当金の受取額	15,042	16,529
保険金の受取額	—	60,756
利息の支払額	△116,295	△117,475
訴訟和解金の支払額	△315,943	—
法人税等の支払額	△99,011	△68,357
法人税等の還付額	34,230	15,448
営業活動によるキャッシュ・フロー	674,003	871,337

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△543,331	△682,445
有形固定資産の売却による収入	56,510	8,520
投資有価証券の取得による支出	△2,912	—
投資有価証券の売却による収入	—	11,967
関係会社株式の取得による支出	—	△124,674
事業譲渡による収入	19,000	27,075
貸付けによる支出	—	△11,558
貸付金の回収による収入	—	270
その他	51,835	△234,607
投資活動によるキャッシュ・フロー	△418,898	△1,005,451
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	194,014	753,890
長期借入れによる収入	50,000	872,021
長期借入金の返済による支出	△833,313	△764,186
社債の発行による収入	—	100,000
社債の償還による支出	—	△10,000
長期未払金の返済による支出	—	△194,469
配当金の支払額	△113,066	△57,178
その他	△123,347	△72,528
財務活動によるキャッシュ・フロー	△825,712	627,549
現金及び現金同等物に係る換算差額	△25,769	△43,663
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△596,377	449,771
現金及び現金同等物の期首残高	2,925,297	2,328,920
現金及び現金同等物の期末残高	2,328,920	2,778,692

- (5) 継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更  
(会計方針の変更)

前連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)
	<p>(1) 資産除去債務に関する会計基準の適用</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、当連結会計年度の営業利益および経常利益は7,097千円減少しており、税金等調整前当期純利益は25,497千円減少しております。</p> <p>(2) 持分法に関する会計基準の適用</p> <p>当連結会計年度より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>

## (表示方法の変更)

前連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)
<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において区分掲記しておりました「不動産賃貸料」(当連結会計年度16,040千円)は、金額的重要性が乏しいため、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当連結会計年度では、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p>

## (追加情報)

前連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)
<p>当社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上していましたが、平成22年11月12日の臨時取締役会において、役員退職慰労金制度及び役員退職慰労金規程を廃止することを決議いたしました。</p> <p>また、併せて役員退職慰労金の打ち切り支給しないことを決議しております。</p> <p>これにより、役員退職慰労引当金134,097千円を取り崩し、当連結会計年度末における戻入額を特別利益の「役員退職慰労引当金戻入額」として計上しております。</p>	<p>(包括利益の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

## (7) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)

## ※1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	△231,719	千円
少数株主に係る包括利益	56,346	
計	△175,372	

## ※2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	60,386	千円
繰延ヘッジ損益	△12,430	
為替換算調整勘定	△287,270	
計	△239,315	

(セグメント情報等)

## a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)

	卸売事業 (千円)	製造事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	15,587,482	3,685,314	19,272,796	—	19,272,796
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	203,692	1,657,029	1,860,721	(1,860,721)	—
計	15,791,174	5,342,343	21,133,517	(1,860,721)	19,272,796
営業費用	16,305,083	4,434,217	20,739,300	(1,788,752)	18,950,547
営業利益又は営業損失(△)	△513,908	908,125	394,217	(71,968)	322,249
II 資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	4,878,336	8,048,711	12,927,048	2,930,399	15,857,447
減価償却費	77,281	770,906	848,188	4,701	852,889
資本的支出	69,379	792,725	862,105	35,022	897,127

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分の方法は、提供する商品・製品・サービスの種類、性格等を考慮した内部管理上採用している区分によっております。

## 2. 各事業区分の主な商品・製品等の内容

事業区分	主な商品・製品・サービスの内容	
卸売事業	産業機械・機器分野	ペットボトル関連検査機器、ペットボトル成形用金型、オンデマンドデジタル印刷機、グラビア印刷機、フレクソ印刷機、3Dプリンタ、太陽電池・有機EL製造関連機器・検査装置、プリンテッドエレクトロニクス関連機器、光ディスク(DVD/ブルーレイディスク)製造関連機器・検査装置、デジタルカメラ用昇華型フォトプリンタ、チューブ成形関連機器、プラスチック・ゴム製品成形機、食品加工機械、化粧品製造装置、医薬品充填装置・異物検査装置、水処理装置、パレット製造ライン、再生処理機械、各種機械エンジニアリング・保守サービス
	産業資材分野	各種合成樹脂原料、リサイクルプラスチック
	メディアパッケージ分野	DVDケース、ブルーレイディスク用ケース、ゲームソフト用ケース
	その他の分野	セキュリティ関連機器、ICカード・タグ関連機器、記録管理システム・ソフトウェア、バイオメトリクスソフトウェア、特殊スキャナー、図書・帳票類電子化サービス業務、リサイクルパレット、理化学機器
製造事業	食品・飲料容器分野	ペットボトル用プリフォーム、ペットボトル、プラスチックキャップ
	その他の分野	容器包装リサイクルサービス

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用（25,495千円）の主なものは、当社における管理本部としてのグループ全体の戦略立案業務及び各事業部門並びに各事業会社に対する監督業務等に係る費用であります。
4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産（2,861,720千円）の主なものは、当社における管理本部としての余資運用資金（現金及び預金）及び長期投資資金（投資有価証券）並びにグループ全体の戦略立案業務及び各事業部門並びに各事業会社に対する監督業務等に係る資産等であります。

## b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日）

	日本 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	15,379,080	3,893,715	19,272,796	—	19,272,796
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	161,303	462,210	623,514	(623,514)	—
計	15,540,384	4,355,926	19,896,310	(623,514)	19,272,796
営業費用	15,942,094	3,556,164	19,498,259	(547,711)	18,950,547
営業利益又は営業損失(△)	△401,709	799,761	398,051	(75,802)	322,249
II 資産	5,259,161	7,426,346	12,685,507	3,171,940	15,857,447

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的接近度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

アジア・・・中国、タイ、インドネシア

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用（25,495千円）の主なものは、当社における管理本部としてのグループ全体の戦略立案業務及び各事業部並びに各事業会社に対する監督業務等に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産（2,861,720千円）の主なものは、当社における管理本部としての余資運用資金（現金及び預金）及び長期投資資金（投資有価証券）並びにグループ全体の戦略立案業務及び各事業部並びに各事業会社に対する監督業務等に係る資産等であります。

## c. 海外売上高

前連結会計年度（自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日）

	米 州	欧 州	アジア	その他	計
海外売上高（千円）	43,827	1,316,825	4,270,804	78,538	5,709,995
連結売上高（千円）	—	—	—	—	19,272,796
連結売上高に占める 海外売上高の割合（%）	0.2	6.8	22.2	0.4	29.6

(注) 1. 国又は地域区分は、地理的接近度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 米 州…アメリカ、カナダ

(2) 欧 州…ドイツ、イギリス、スイス等

(3) アジア…中国、香港、台湾等

(4) その他…南アフリカ、トルコ、メキシコ等

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

## d. セグメント情報

当連結会計年度(自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)

## 1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定および業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは、主に産業機械・機器等の仕入・販売およびこれに関連するサービスの提供と、これらから派生するプラスチック成型品の製造・販売およびこれに関連するサービスの提供を行っております。

従って、当社グループは、製品およびサービスの類似性から区分される「商社事業」「プリフォーム事業」「その他の事業」の3つを報告セグメントとしております。

商社事業は主として、産業機械・機器等の仕入・販売およびこれに関連するサービスの提供を行っております。

プリフォーム事業は主として、飲料用等のプリフォームおよびプラスチックキャップの製造・販売ならびにこれに関連するサービスの提供を行っております。

その他の事業は、輸送用リサイクルプラスチックパレットの製造・販売と、情報通信機器の販売およびこれに関連するサービスの提供を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益の数値であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は、主に市場価格や製造原価に基づいております。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

当連結会計年度(自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	商社事業	プリフォーム 事業	その他の 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	10,573,283	4,557,616	1,723,977	16,854,877	—	16,854,877
セグメント間の内部売上高 又は振替高	75,809	3,425	236,249	315,484	△315,484	—
計	10,649,093	4,561,042	1,960,226	17,170,362	△315,484	16,854,877
セグメント利益	33,490	278,131	132,395	444,017	△184,542	259,475
セグメント資産	4,169,836	7,932,385	1,332,719	13,434,942	3,160,979	16,595,921
その他の項目						
減価償却費	47,948	684,881	130,297	863,127	5,496	868,624
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	9,574	902,315	31,698	943,589	32,116	975,705

(注) 1. セグメント利益の調整額△184,542千円には、セグメント間取引消去△124,401千円、のれんの償却額△3,775千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△96,488千円および固定資産の調整額39,971千円が含まれております。全社費用は、主にセグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント資産の調整額3,160,979千円は、セグメント間取引消去等△1,367,710千円および各報告セグメントに配分していない全社資産(預金等)4,528,690千円であります。

## e. 関連情報

当連結会計年度（自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日）

## 1. 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一区分のため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア	米州	欧州	その他	計
11,299,752	4,097,989	41,740	1,374,236	41,159	16,854,877

## (2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	アジア	計
606,263	4,560,310	5,166,574

## 3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高であって、連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

## f. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

当連結会計年度（自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日）

(単位：千円)

	商社事業	プリフォーム事業	その他の事業	全社・消去	計
減損損失	—	—	—	58,519	58,519

## g. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

当連結会計年度（自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日）

(単位：千円)

	商社事業	プリフォーム事業	その他の事業	全社・消去	計
当期償却額	—	—	—	3,775	3,775
当期末残高	—	—	—	—	—

## h. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

当連結会計年度（自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日）

(単位：千円)

	商社事業	プリフォーム事業	その他の事業	全社・消去	計
当期償却額	—	—	—	22,279	22,279
当期末残高	—	—	—	—	—

## (追加情報)

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)		当連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)	
1株当たり純資産額	466.90円	1株当たり純資産額	453.72円
1株当たり当期純利益金額	0.39円	1株当たり当期純利益金額	2.54円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎は、以下のとおりであります。

## 1. 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (平成22年11月30日)	当連結会計年度 (平成23年11月30日)
純資産の部の合計額	9,102,182千円	8,731,645千円
純資産の部の合計額から控除する金額	188,066千円	69,251千円
(うち少数株主持分)	(188,066千円)	(49,375千円)
(うち新株予約権)	(一千円)	(19,876千円)
普通株式に係る期末の純資産額	8,914,115千円	8,662,394千円
期末の普通株式の数	19,092,097株	19,091,777株

## 2. 1株当たり当期純利益

	前連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)
当期純利益	7,354千円	48,521千円
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る当期純利益	7,354千円	48,521千円
普通株式の期中平均株式数	19,092,195株	19,091,910株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	平成23年2月25日開催の定時株主総会決議の新株予約権 (新株予約権の数 2,000個)

## (重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)
<p>資本準備金の額の減少</p> <p>当社は、平成22年12月28日開催の取締役会において、平成23年2月25日開催の当社第35期定時株主総会に、下記の通り資本準備金の減少について付議することを決議いたしました。</p> <p>(1) 資本準備金の額の減少の目的</p> <p>会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金の取崩しを行いその他資本剰余金に振り替えることにより、剰余金配当可能額の充実を図るとともに今後の資本政策に備えることを目的として行うものであります。</p> <p>(2) 資本準備金の額の減少の要領</p> <p>平成22年11月30日現在の当社資本準備金2,783,821千円のうち1,000,000千円を取崩します。資本準備金取崩額1,000,000千円は、その他資本剰余金に振り替える予定です。</p> <p>(3) 資本準備金の額の減少の日程</p> <p>① 平成22年12月28日 取締役会決議日  ② 平成23年1月21日(予定)債権者異議申述公告  ③ 平成23年2月21日(予定)債権者異議申述最終期日  ④ 平成23年2月25日(予定)定時株主総会決議日  ⑤ 平成23年2月25日(予定)資本準備金取崩し効力発生日</p> <p>(4) その他</p> <p>本件は、「純資産の部」の勘定内の振替処理となりますので、当社の純資産額の変動はなく、当社の連結業績に与える影響はありません。なお、上記の内容につきましては、平成23年2月25日開催予定の定時株主総会において承認されることを条件といたします。</p>	<p>—————</p>

5. 個別財務諸表  
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年11月30日)	当事業年度 (平成23年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,246,723	1,131,902
受取手形	908,717	567,790
売掛金	2,128,450	2,017,835
商品	693,148	1,004,048
原材料及び貯蔵品	87	85
前渡金	216,909	529,976
前払費用	50,242	38,615
短期貸付金	403,263	—
未収入金	130,964	430,114
その他	53,974	41,313
貸倒引当金	△10,926	△7,226
流動資産合計	5,821,554	5,754,455
固定資産		
有形固定資産		
建物	149,963	90,835
減価償却累計額	△48,692	△30,862
建物(純額)	101,270	59,972
機械及び装置	3,582	10,203
減価償却累計額	△2,659	△5,806
機械及び装置(純額)	922	4,396
工具、器具及び備品	244,535	243,840
減価償却累計額	△190,506	△203,875
工具、器具及び備品(純額)	54,028	39,964
土地	1,308	1,308
リース資産	91,554	98,094
減価償却累計額	△30,730	△61,472
リース資産(純額)	60,823	36,621
建設仮勘定	11,188	2,432
有形固定資産合計	229,542	144,697
無形固定資産		
ソフトウェア	44,781	31,646
電話加入権	8,116	4,478
無形固定資産合計	52,898	36,124
投資その他の資産		
投資有価証券	194,782	175,104
関係会社株式	531,314	647,845
出資金	28,913	17,779
関係会社出資金	3,765,019	3,765,019
関係会社長期貸付金	1,325,000	1,295,000
破産更生債権等	530,257	524,053
長期前払費用	35,000	21,000
長期預金	200,000	200,000
その他	180,160	87,881
貸倒引当金	△530,257	△524,053
投資その他の資産合計	6,260,191	6,209,630
固定資産合計	6,542,632	6,390,453
資産合計	12,364,187	12,144,908

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年11月30日)	当事業年度 (平成23年11月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	919,059	714,893
買掛金	1,137,224	1,083,893
1年内返済予定の長期借入金	439,457	420,000
短期借入金	100,000	100,000
リース債務	28,703	30,343
未払金	202,780	146,760
未払費用	380,870	300,029
未払法人税等	14,388	14,605
繰延税金負債	1,083	1,592
前受金	402,749	1,052,309
預り金	15,168	11,909
受注損失引当金	10,781	200
その他	15,597	18,522
流動負債合計	3,667,865	3,895,060
固定負債		
長期借入金	960,000	740,000
リース債務	36,762	9,715
その他	2,000	1,728
固定負債合計	998,762	751,444
負債合計	4,666,627	4,646,504
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	5,527,829	5,527,829
資本剰余金		
資本準備金	2,783,821	1,783,821
その他資本剰余金	—	582,948
資本剰余金合計	2,783,821	2,366,770
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△359,775	△164,155
利益剰余金合計	△359,775	△164,155
自己株式	△222,688	△222,786
株主資本合計	7,729,187	7,507,657
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△16,313	△21,061
繰延ヘッジ損益	△15,314	△8,068
評価・換算差額等合計	△31,627	△29,129
新株予約権	—	19,876
純資産合計	7,697,559	7,498,403
負債純資産合計	12,364,187	12,144,908

## (2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)	当事業年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)
売上高	14,858,600	11,161,911
売上原価		
商品期首たな卸高	668,927	693,148
当期商品仕入高	12,845,235	9,671,746
合計	13,514,162	10,364,894
商品期末たな卸高	693,148	1,004,048
商品売上原価	12,821,014	9,360,846
売上総利益	2,037,586	1,801,065
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	51,303	50,033
役員報酬	122,293	117,033
給料及び手当	781,432	593,734
賞与	162,891	135,048
役員退職慰労引当金繰入額	11,944	—
福利厚生費	158,421	128,792
交際費	27,675	12,827
旅費及び交通費	202,538	135,909
通信費	100,341	84,592
租税公課	26,085	27,503
賃借料	298,695	217,557
業務委託費	318,934	183,073
支払報酬	59,073	62,233
研究開発費	72,000	66,107
減価償却費	87,263	91,176
その他	282,208	214,500
販売費及び一般管理費合計	2,763,104	2,120,123
営業損失(△)	△725,517	△319,057
営業外収益		
受取利息	49,621	36,342
受取配当金	10,018	235,913
不動産賃貸料	35,677	14,041
為替差益	9,169	14,362
その他	5,803	29,006
営業外収益合計	110,290	329,666
営業外費用		
支払利息	46,520	39,478
支払手数料	9,157	8,523
その他	12,312	8,139
営業外費用合計	67,990	56,141
経常損失(△)	△683,217	△45,532

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)	当事業年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)
<b>特別利益</b>		
貸倒引当金戻入額	6,330	9,400
役員退職慰労引当金戻入額	134,097	—
過年度還付源泉税	48,198	—
固定資産売却益	2,604	634
抱合せ株式消滅差益	—	10,751
事業譲渡益	—	40,850
受取保険金	—	13,497
特別利益合計	191,230	75,134
<b>特別損失</b>		
固定資産売却損	269	285
固定資産除却損	31,732	5,500
投資有価証券売却損	—	5,897
投資有価証券評価損	39,624	—
関係会社株式評価損	—	101,379
出資金評価損	34,710	11,144
会員権評価損	—	12,287
特別退職金	37,000	—
債務保証損失引当金繰入額	—	13,191
訴訟和解金	315,943	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	18,399
減損損失	—	58,519
特別損失合計	459,280	226,606
税引前当期純損失(△)	△951,266	△197,004
法人税、住民税及び事業税	6,895	△32,349
法人税等調整額	△2,268	△499
法人税等合計	4,627	△32,849
当期純損失(△)	△955,893	△164,155

## (3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)	当事業年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
前期末残高	5,527,829	5,527,829
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	5,527,829	5,527,829
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	2,783,821	2,783,821
当期変動額		
準備金から剰余金への振替	—	△1,000,000
当期変動額合計	—	△1,000,000
当期末残高	2,783,821	1,783,821
その他資本剰余金		
前期末残高	—	—
当期変動額		
剰余金(その他資本剰余金)の配当	—	△57,276
準備金から剰余金への振替	—	1,000,000
欠損填補	—	△359,775
当期変動額合計	—	582,948
当期末残高	—	582,948
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	710,672	△359,775
当期変動額		
剰余金の配当	△114,554	—
当期純損失(△)	△955,893	△164,155
欠損填補	—	359,775
当期変動額合計	△1,070,448	195,619
当期末残高	△359,775	△164,155
自己株式		
前期末残高	△222,586	△222,688
当期変動額		
自己株式の取得	△101	△98
当期変動額合計	△101	△98
当期末残高	△222,688	△222,786
株主資本合計		
前期末残高	8,799,737	7,729,187
当期変動額		
剰余金(その他資本剰余金)の配当	—	△57,276
剰余金の配当	△114,554	—
当期純損失(△)	△955,893	△164,155
自己株式の取得	△101	△98
当期変動額合計	△1,070,549	△221,530
当期末残高	7,729,187	7,507,657

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)	当事業年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△76,699	△16,313
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	60,386	△4,747
当期変動額合計	60,386	△4,747
当期末残高	△16,313	△21,061
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△2,884	△15,314
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△12,430	7,246
当期変動額合計	△12,430	7,246
当期末残高	△15,314	△8,068
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△79,583	△31,627
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	47,955	2,498
当期変動額合計	47,955	2,498
当期末残高	△31,627	△29,129
新株予約権		
前期末残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	19,876
当期変動額合計	—	19,876
当期末残高	—	19,876
純資産合計		
前期末残高	8,720,154	7,697,559
当期変動額		
剰余金(その他資本剰余金)の配当	—	△57,276
剰余金の配当	△114,554	—
当期純損失(△)	△955,893	△164,155
自己株式の取得	△101	△98
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	47,955	22,374
当期変動額合計	△1,022,594	△199,156
当期末残高	7,697,559	7,498,403